

2016年10月28日
東日本旅客鉄道株式会社

グループ経営構想V ^{ファイブ}「今後の重点取り組み事項」の更新等について

当社グループは、2012年10月に「グループ経営構想V ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を決めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、私たち鉄道の持つ「無限の可能性」の追求に向けて、日々挑戦を続けております。

「グループ経営構想V」の実現に向けた取り組みを加速させるため、今後、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取り組み事項」について、進捗状況を確認するとともに、「横断的な重点課題」として「安全・安定輸送のレベルアップ」、「収益力向上への挑戦」及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした「『TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～』の推進」の3つを設定し、施策を更新しました。

グループ経営構想V「今後の重点取り組み事項」	
<p>《横断的な重点課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 安全・安定輸送のレベルアップ ◇ 収益力向上への挑戦 ◇ 「TICKET TO TOMORROW～未来のキップを、すべてのひとに。～」の推進 	
変わらぬ使命	無限の可能性の追求
<ul style="list-style-type: none"> ◆ きわめる ～ 「究極の安全」に向けて <ul style="list-style-type: none"> ○ 「グループ安全計画2018」の推進 ○ 強靱な鉄道づくり ◆ みがく ～ サービス品質の改革 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「サービス品質改革中期ビジョン 2017」の推進 ○ 鉄道ネットワークの利用促進 ◆ とともにいきる ～ 地域との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「3つのまちづくり」の着実な推進 ○ 地域産業の活性化 ○ 観光立国への推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ひらく ～ 技術革新 <ul style="list-style-type: none"> ○ 技術革新の推進 ○ 環境戦略の推進 ◆ のびる ～ 新たな事業領域への挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ○ 海外鉄道プロジェクトへの挑戦 ○ 生活サービス事業の海外展開 ◆ はばたく ～ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○ 社員の意欲を引き出し、さらなる成長機会を提供 ○ 一体感のあるグループ経営の推進 ○ 経営体質の強化

※ JR東日本は東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。

横断的重点課題①：安全・安定輸送のレベルアップ

具体的な施策は
後段のページで
「■」印にて記載

会社発足から30年の節目を目前に控え、当社グループは、鉄道のシステムチェンジ、「水平分業」の深度化、急速な世代交代の進展など、社内外で新たな「変化点」に直面しております。これらを踏まえ、関係設備の強化や安全教育・訓練の見直しなどにより、課題を主体的に解決していきます。

鉄道のシステムチェンジ

「水平分業」の深度化

社員の急速な世代交代

変化点



新幹線
高速化



パートナー
会社による
工事

安全教育・訓練の見直し

⇒ 仕事の「手順」だけではなく、「本質」（趣旨・目的、しくみ・動作原理等）の理解に向けた、より実践的な内容への安全教育・訓練の見直し

**課題解決
に向けて**

パートナー会社との
協働による技術力向上

⇒ 鉄道工事マネジメントの定着と強化、人事交流の拡大・深度化、リスク情報共有化



パートナー会社との
意見交換

異常時対応能力の強化

ハード面(設備・車両)の強化

リスク克服委員会

「再発防止」の徹底

⇒ 過去の重大な事象への対策が確実に実施されていることをトレース

安全レベルの把握による
「未然防止」

⇒ ハード・ソフト両面の弱点を掘り起し、重大な事象を防止



実践的な安全教育・訓練



GPS列車接近警報装置の端末画面



ケーブル強化

安全・安定輸送のレベルアップ

北陸・北海道新幹線や上野東京ラインの開業による鉄道ネットワーク拡充やJR新宿ミライナタワーの開業など、ビッグプロジェクトの実現を踏まえ、当社グループがお客さまに提供する「付加価値」をさらに高めることにより、営業収益の最大化に挑戦していきます。

地域間・地域内の交流人口拡大

鉄道ネットワークの
利用促進

広域観光ルート整備

インバウンド戦略推進

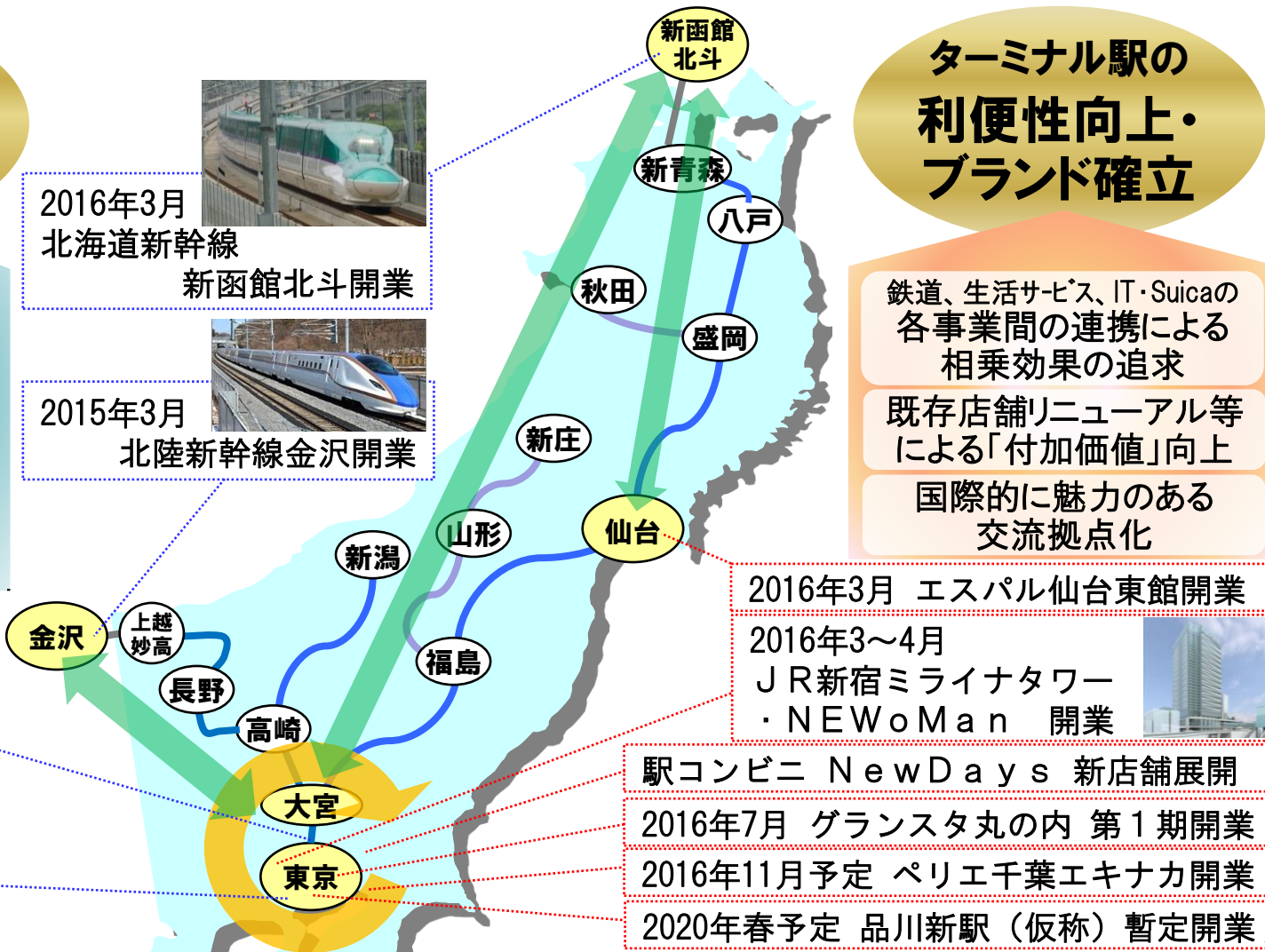
戦略的な商品設定

ターミナル駅の 利便性向上・ ブランド確立

鉄道、生活サービス、IT・Suicaの
各事業間の連携による
相乗効果の追求

既存店舗リニューアル等
による「付加価値」向上

国際的に魅力のある
交流拠点化



2016年3月
北海道新幹線
新函館北斗開業

2015年3月
北陸新幹線金沢開業

2016年3月 エスパル仙台東館開業

2016年3~4月
JR新宿ミライナタワー
・NEWoMan 開業

駅コンビニ NewDays 新店舗展開

2016年7月 グラスタ丸の内 第1期開業

2016年11月予定 ペリエ千葉エキナカ開業

2020年春予定 品川新駅（仮称）暫定開業 2

2015年3月
上野東京ライン開業

2019年度下期予定
相模鉄道・JR
相互直通運転開始

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「JR東日本2020 Project」を着実に推進します。コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー」を引き継いでいきます。

TICKET TO TOMORROW

“未来のキップ”
 “すべてのひとに”

東日本エリアでの「レガシー」実現



- ### 取組みの柱Ⅰ 大会運営の支援
- ① 安全・安心でバリアフリーに配慮した鉄道インフラ提供
 - ② スムーズにご利用いただくための情報提供と快適な旅客鉄道輸送サービスの提供

- ### 取組みの柱Ⅱ 大会開催に向けた気運醸成
- ① 被災地(東北)の復興に向けた観光流動活性化
 - ② 東日本エリアの地域活性化
 - ③ ターミナル駅改良による東京圏の魅力向上
 - ④ ダイバーシティ推進
 - ⑤ スポーツ支援を通じた地域社会への継続的貢献

※ JR東日本は東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)です。

お客さまに安心して鉄道をご利用いただくため、「グループ安全計画2018」に基づき具体的な取組みを着実に進めるとともに、耐震補強の推進や老朽設備の適切な更新など、強靱な鉄道づくりに取り組めます。

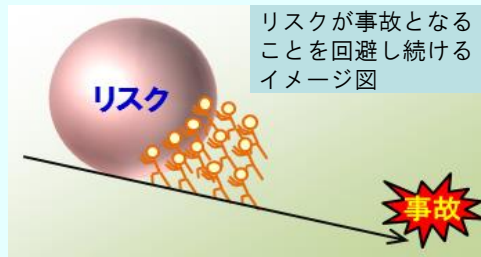
この1年間の取組み内容

1. 「グループ安全計画2018」の確実な推進

■ 「鉄道に関するリスク克服委員会」を設置

再発防止：PDCAサイクルを意識した安全マネジメントを推進

未然防止：弱点を掘り出し、対策を講じ、その進捗状況を確認



リスクが事故となることを回避し続けるイメージ図

■ 教育・訓練設備の重点整備(2016年度からの3カ年)の実施

■ 鉄道工事マネジメント推進プロジェクトチームを本社関係各部に設置し、パートナー会社との協働により安全マネジメントを推進

■ グループ会社、パートナー会社等との人事交流を拡大・深度化

■ 新幹線設備・車両の強化に向けた東北新幹線への高速わたり線の導入及び首都圏電気設備の強化に向けたケーブルの強靱化等

- 川崎駅における列車脱線事故を受けて線路内作業に伴う衝突事故防止等の対策を推進
- ホームドアについて、山手線で24駅に設置完了、京浜東北線の6駅で設置工事に着手

2. 災害に強い鉄道づくり

- 耐震補強対策について2015年度末までに計画の約7割を完了
- 御茶ノ水駅付近において盛土の耐震補強を推進
- 新幹線大規模改修の計画及び技術開発等の方針策定

今後の重点取組み事項

※ 下線部は今回新たに盛り込んだ項目

1. 「グループ安全計画2018」の推進

(1) 「グループ安全計画2018」に基づく具体的な取組みを推進

- 安全文化を根付かせる
- 安全マネジメント体制を磨く
- 着実にリスクを低減
- 安全設備重点整備計画を推進

(2) 「安全・安定輸送のレベルアップ」に向けた「安全上の弱点」克服

- これまでに策定した「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
- 仕事の「手順」だけではなく、「本質」（趣旨・目的、しくみ・動作原理等）の理解に向けた、より実践的な内容への安全教育・訓練の見直し
- パートナー会社との協働によるグループ全体での技術力向上
- 新幹線設備・車両及び首都圏電気設備の強化

(3) ホーム上における安全対策の推進

- ホームドアの積極的な整備推進(横浜線町田駅での新形式試行など)
- 「プラットフォーム事故0(ゼロ)運動」などのキャンペーンの推進

2. 強靱な鉄道づくり

(1) 耐震補強の推進

- 耐震補強対策について、重点整備期間が終了する2016年度末までに計画の約8割の完了をめざす

高架橋柱耐震補強



盛土耐震補強



橋脚耐震補強



(2) 老朽設備の適切な更新

- 新幹線大規模改修の実施に向けた技術開発等の推進
- 東北新幹線(大宮以北)のレール交換の推進

「サービス品質改革中期ビジョン2017」に基づく具体的な取組みや、鉄道ネットワークの利用促進を図ることにより、お客さまに提供する「付加価値」を高め、「顧客満足度 鉄道業界No.1」をめざします。

この1年間の取組み内容

1. 「サービス品質改革中期ビジョン2017」の推進

- 輸送障害発生時における対策本部設置・運営等の訓練の充実及び関係社員間の情報共有の強化
- 根岸線架線切断等を踏まえたエアセクション対策の整備推進
- ★ 首都圏エリアで駅ナンバリング・駅名標4カ国語表記の導入着手
- ★ 訪日旅行センターの新設(仙台駅、池袋駅)及び拡充(東京モレール羽田空港 国際線ビル駅、東京駅)

仙台駅の訪日旅行センター



2. 北陸新幹線の利用促進及び北海道新幹線開業等

- ◆ 「北陸デスティネーションキャンペーン」や「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」など、各種キャンペーンを実施
- ◆ 北陸新幹線と「のってたのしい列車」を組み合わせた広域観光ルート整備
- ◆ 北海道新幹線と航空機を組み合わせた旅行商品の発売など新たな観光流動を創出
- ◆ ★ 訪日旅行者向けの特別企画乗車券の見直し・新規設定



五稜郭

弘前城

3. ICTを活用したチケットングの利便性向上、販売体制の構築

- ◆ 国内で本年10月開始の決済サービス「Apple Pay」(※)において、iPhone7(※)等でSuicaを利用できるよう準備を推進
- ◆ 「JR東日本ダイナミックレールパック」の販売を開始し、スマートフォンからの購入やお客さま1名からのお申込みにも対応



Suica・モバイルSuicaイメージ

今後の重点取組み事項

※ 下線部は今回新たに盛り込んだ項目

1. 「サービス品質改革中期ビジョン2017」の推進

(1) 輸送障害の発生防止

- 気象条件の変化を踏まえた大規模自然災害(大雨・強風・雪等)対策の継続
- 地上設備強化による設備故障防止及び機器更新等による車両故障防止対策

(2) 「安全・安定輸送のレベルアップ」に向けた輸送障害発生時の対応能力強化

- 影響拡大防止(常磐線友部駅ホーム延伸等による折返し運転設備の整備)
- 早期運転再開(上野東京ライン等での折返し・別線運転の対応強化など)
- 迅速なお客さま対応(駅間停車解消の早期化、お客さま救済の迅速化、運転再開見込み情報の適切な提供など)

思いやりの「声かけ」で、心地いい駅や車内に。



「声かけ・サポート」運動のイメージ

(3) 情報提供・サポートの充実

- 「JR東日本アプリ」及び「どコレ」の案内対象線区拡大
- ★ 関係各社と連携した「声かけ・サポート」運動の実施

(4) 「JR東日本2020Project」に向けた主な取組み

- ★ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場周辺の駅等における駅改良工事計画の推進(千駄ヶ谷駅、信濃町駅、原宿駅、新橋駅、新木場駅等)
- ★ 「アクセシビリティ・ガイドライン」に則したバリアフリー整備計画を検討・推進
- ★ インバウンド受入環境の整備に向け、首都圏や新幹線の主要駅等で無料公衆無線LANサービスを整備、首都圏を中心に訪日旅行センターを拡充(空港第2ビル駅等)

「声かけ・サポート」運動ホスター

2. 鉄道ネットワークの利用促進

- ◆ 「美味しさ五ツ星。北陸新幹線キャンペーン」や「行け、東北。SPECIAL 冬のごほうび」等による北陸及び東北・北海道方面への観光需要の創出
- 相模鉄道・JR相互直通運転開始(2019年度下期予定)に向けた準備推進
- 羽田空港アクセス線構想の具体化に向けた事業スキーム等の検討
- iPhone7(※)等で利用可能となったことを契機としたSuicaのさらなる利用拡大

※ iPhone 及び Apple Pay は Apple Inc. の登録商標です。

「地域に生きる」私たちの重要な使命は「地域の発展に貢献すること」です。東日本エリアの「地方創生」に向けて、私たちだからこそできる「まちづくり」「地域産業活性化」「観光振興」に積極的に取り組みます。

この1年間の取組み内容

1. 「3つのまちづくり」の着実な推進

◆★ 大規模ターミナル駅開発の推進

東京:「グランスタ丸の内」・「グランスタ」増床エリア第1期開業
新宿:JR新宿ミライナタワー、「NEWoMan(ニューマン)」開業

仙台:仙台駅東口開発(商業施設)開業
品川:国家戦略特区の区域計画に認定

品川新駅(仮称)の概要を公表
渋谷:駅改良工事の本体工事に着手
横浜:西口開発ビル新築工事に着手

千葉:新駅舎・「ペリエ千葉エキナカ」開業準備



品川新駅(仮称) 外観のイメージ

- 「HAPPY CHILD PROJECT」として子育て支援施設11箇所開設、中央ラインモールプロジェクト推進(「nonowa武蔵小金井WEST」、
「nonowa国立WEST」、
「nonowa武蔵境EAST」開業)
- 自治体のコンパクトシティ構想を踏まえた秋田駅周辺整備検討、地域の魅力集積拠点「ラスカ熱海」の開業(2016年11月)準備

2. 地域産業の活性化

いわきファームで生産したトマト



- 「のものキッチン池袋東口店(もの3号店)」等の開業
- 「地域活性化物流LLP(有限責任事業組合)」の設立
- JRとまとランドいわきファームの太陽光型植物工場竣工・出荷
- JR新潟ファーム設立、酒米の田植え・稲刈り

3. 観光立国への取組み

- ◆「GENBI SHINKANSEN(現美新幹線)」及び「IZU CRAILE(伊豆クレイル)」の運行開始、クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイートしきしま)」の旅行商品を発売
- ◆★ 東北観光推進機構と「東北を元気にするシンポジウム」共同開催、台湾などの現地旅行会社と業務提携を活かしアジアで販売促進



TRAIN SUITE 四季島

今後の重点取組み事項

※下線部は今回新たに盛り込んだ項目

1. 「3つのまちづくり」の着実な推進

(1) ターミナル駅における利便性向上及びブランド確立

品川エリア開発イメージ

- ◆★ 品川新駅(仮称)の2020年暫定開業に向けた工事の推進、新駅及び品川駅を中心とした新たな国際交流拠点となるまちづくり計画の推進
- ◆★ 東京駅・渋谷駅・横浜駅・千葉駅・仙台駅など、大規模ターミナル駅開発の着実な推進



(2) 既存店舗リニューアル等による「付加価値」向上

- ◆ 多様化するお客さまニーズに応える、駅ビル・駅構内の店舗・サービスの最適化
- ◆ グループ共通「JRE POINT」へビューサックスポイント・Suicaポイントの統合推進

(3) 選ばれる沿線ブランドの確立

- 「HAPPY CHILD PROJECT」のさらなる推進

子育て支援施設イメージ



(4) 地方中核駅におけるまちづくりの展開

- 秋田、新潟等において自治体等の計画と連携し駅周辺を開発・活性化

2. 地域産業の活性化

- 「のもの」の店舗数拡大、産直市及び小規模マルシェを積極的に展開
- 「JRとまとランドいわきファーム」「JR新潟ファーム」を起点に「6次産業化」を推進

3. 観光立国への取組み

- ◆ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」の運行開始に向けたサービス内容の決定、車内サービス訓練の実施、停車駅整備・地元受入れなどの環境整備の推進
- ◆ 仙台空港をゲートウェイとした東北周遊と東京観光を組み合わせた「立体観光」の推進
- ◆★ 広域観光周遊に向け「日本奥の院・東北探訪ルート」整備と効果的な販売促進
- ◆★ インバウンド需要取込みに向け、駅ビルや駅構内における免税対応店舗の拡充、訪日旅行者が低廉な価格で気軽に長期滞在できる宿泊施設の開発

IoT(インターネットオブシングス)、ビッグデータ、AI(人工知能)を積極的に活用するとともに、「オープンイノベーション」の取組みを加速することにより「イノベーション・エコシステム」を構築し、モビリティに革命を起こします。

この1年間の取組み内容

1. エネルギー・環境戦略の推進

- 交流蓄電池電車の設計・製造に着手
- 「エコステ」モデル駅として、2016年度末の使用開始に向けて、南武線武蔵溝ノ口、東北本線浦和駅、信越本線新津駅で整備工事に着手
- 下浜風力発電所及び八戸バイオマス発電所の工事着手

交流蓄電池電車イメージ



山手線量産先行車



2. ICTを活用した業務革新

- メンテナンス業務の革新車両モニタリング
：山手線量産先行車の取得データ分析、量産車両へ導入推進
線路設備モニタリング
：山手線、中央線、東北線、越後線、日光線において運用開始
電力設備モニタリング
：山手線に導入、走行試験を実施
山手線ホームドアデータ分析
：定期検査の一部項目の周期適正化
- 輸送システムの変革に向けて、仙石線において、無線式列車制御システムATACSの導入を完了

線路設備モニタリング



電力設備モニタリング



3. 技術革新の推進

- 「技術革新中長期ビジョン」策定(2016年11月予定)に向け準備推進

今後の重点取組み事項

※ 下線部は今回新たに盛り込んだ項目

1. 技術革新の推進

(1) 安全・安心 ～リスクの最小化～

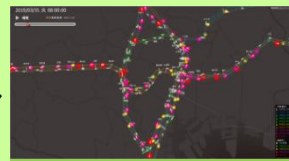
- 川崎駅列車脱線事故を教訓として、保守用車ロケーションシステムを試行
- 羽越線列車脱線事故を教訓として、突風探知システムの開発を継続

(2) サービス&マーケティング ～革新的なサービスの提供～

- お問い合わせセンターの応答率や品質の向上に向け、AI(人工知能)を活用したオペレーター支援システムを開発
- お客様や駅のニーズに応じコンテンツを選択できるコミュニケーションサイネージの実用化に向けた開発
- 移動空間の価値を高める次世代新幹線の研究開発

(3) オペレーション&メンテナンス ～コスト構造の変革～

- 車両、線路・電気設備のCBM(Condition Based Maintenance)等のスマートメンテナンスを推進
- 埼京線において2017年秋頃のATACS使用開始に向けた走行試験を実施
- 在来線列車状況をリアルタイムに可視化する技術の実用化に向けた開発
- 自動運転技術・乗務員支援技術の開発



在来線混雑状況の可視化

(4) エネルギー・環境 ～鉄道エネルギーマネジメントの確立～

- 自動省エネ列車制御に向けて、省エネ走行パターンを開発

(5) 上記4分野で技術革新を推進するためのクラウドシステムプラットフォーム構築

2. 環境戦略の推進

- 鉄道事業について新たに策定した2030年度環境目標「エネルギー使用量25%削減」及び「CO₂排出量40%削減」(いずれも2013年度比)の達成に向けて取組みを推進
 - ・ 省エネルギー車両の導入や照明のLED化等を継続
 - ・ 再生可能エネルギーの自家消費、回生電力の有効活用、E235系車両の導入等を推進
 - ・ 複数駅を対象としたエネルギーマネジメントシステム等の効果を検証
- 北東北エリアの「再生可能エネルギー基地」化(太陽光・風力・地熱・バイオマス)

海外において多くの鉄道プロジェクトが検討されていることを踏まえ、列車運行、メンテナンス、車両製造から生活サービス事業まで、私たちの持つ幅広いノウハウを活かして、グローバルな事業展開に挑みます。

この1年間の取組み内容

1. 海外プロジェクトへの挑戦

- 2016年8月6日に開業したタイ・バンコク都市鉄道「パープルライン」において、ステンレス製車両「sustina（サスティナ）」63両を納入
- インドネシア鉄道事業者に南武線で使用していた205系120両を譲渡
- ミャンマー鉄道事業者に東北・新潟地区で使用していた気動車19両を譲渡
- インドネシア技術者の受入研修を大宮総合車両センターにて実施
- 海外での展示会やセミナーを通じて、当社の情報を発信
- 生活サービス事業においても、グループ会社の海外拠点整備（ルミネ・シンガポール事務所の現地法人化など）や海外事業展開（仏・台での駅弁販売等）の支援実施



2. 社外の優れた技術・製品の導入

- 気動車車両の公募調達を実施
- EUサプライヤーとの技術交流の推進

今後の重点取組み事項

※ 下線部は今回新たに盛り込んだ項目

1. 海外鉄道プロジェクトへの挑戦

(1) インド高速鉄道プロジェクトの推進

- 当社グループが持つ新幹線オペレーターとしての経験を活かして、日本コンサルタンツ(株)がJICAより受注した「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」を推進

(2) 英国フランチャイズ参画に向けた取組み強化

- ウェストミッドランズ案件の運行権獲得に向けて他社と共同で取組みを展開

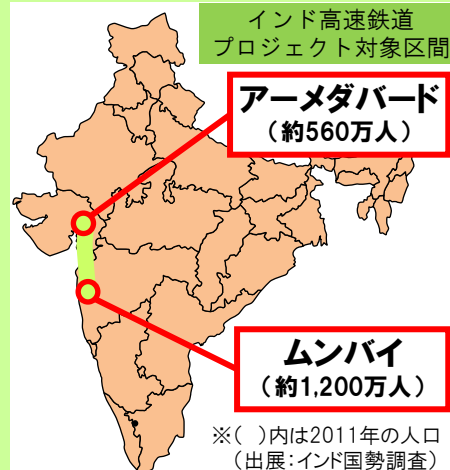
(3) タイ・バンコク都市鉄道

「パープルライン」での質の高いメンテナンスの提供

- 安定輸送の確保に向け、迅速なトラブル対応や確実な定期メンテナンスを実施
- 現地採用社員のマネージャー育成に向けてOJTを中心とした体系的な教育を実施

(4) インドネシアでの技術支援の深度化

- 車両メンテナンスの技術支援の継続とさらなるビジネス展開の検討



2. 生活サービス事業の海外展開

- シンガポールにおける「JAPAN RAIL CAFE」開業など、海外における事業機会の創出と事業モデルの構築



経営環境の急速な変化に対応するため、当社グループが一体となって、社員の意欲を引き出し、成長を促すとともに、仕事の進め方の効率化や生産性の高い仕組みづくりなど、経営体質の強化を進めます。

この1年間の取組み内容

1. 社員の意欲を引き出しさらなる成長機会を提供

- グローバル人材の育成強化に向けた多様な海外派遣メニューを実施し、約650名を派遣
- 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高評価を取得(2016年7月)
- 当社において、女性の執行役員2名と初の社外取締役1名を選任

海外体験プログラム



2. 一体感のあるグループ経営の推進

- 「グループストレッチ目標」を共有し、安全性・サービス品質向上、インバウンド・新規事業領域の収益拡大等について取組みの柱を具体化
- JR東日本グループの共通ポイント「JRE POINT」サービスについて「駅ビルポイントの共通化」を開始し、駅ビルへ導入拡大(累計49館)

「JRE POINT」ロゴマーク



3. ワークスタイル改革、組織運営の効率化

- 生産性向上に向け、委託業務等について、生産性指標及び目標水準を策定

生産性向上の考え方

$$\text{生産性} \uparrow = \frac{\text{成果の 質} \times \text{量}}{\text{時間} \cdot \text{コスト}}$$

今後の重点取組み事項

※下線部は今回新たに盛り込んだ項目

1. 社員の意欲を引き出し、さらなる成長機会を提供

(1) 公募制の人事異動や研修制度の充実

- 社員の意欲に応え、仕事を通じた成長を実感できるしつみを深度化
- OJTや企業間交流などによる技術・技能継承の確実な推進
- 職場の核となる人材の育成と積極的な運用

(2) 企業風土のグローバル化

- 今後のグローバル戦略や企業風土改革を見据えた、多様な海外派遣メニュー(長期・短期留学、研修、出向等)の継続展開

(3) ダイバーシティの推進

- 育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法の改正への確実な対応
- ★ 性別、国籍、年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが活躍できる場の拡大

2. 一体感のあるグループ経営の推進

(1) 「グループストレッチ目標」の深度化

- グループ価値のさらなる向上のため、グループ全体で中期的な目標を共有し具体的な取組みを促進

(2) グループ会社を中心とした働きやすい環境の整備

- グループの社員が能力を発揮できるようバックヤード等を整備

3. 経営体質の強化

- コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求
- さらなる生産性向上に向け、社員の多能化等によりグループ会社の業種・業態に応じた業務見直しを推進
- 鉄道事業と生活サービス事業の一体的な運用等による駅の効率的な運営、質の高いサービスの提供



生活サービス事業と鉄道事業の一体的運用(nonowa国立)